欧州ビジネス協会
在日欧州（連合）商工会議所

建設

主要な問題および提案

建設材料規格と
請負業者資格の整合化

建設材料規格と請負業者資格の整合化

年次現状報告：進展なし

- 欧州企業が提供するような革新的な設計、技術、建材、工法を日本でより容易に利用できるようにするには、過剰な規制の改革や、必須の認可を取得するための不必要に複雑な手続の合理化が必要である。
- 日欧の規格と試験方法の整合化はほとんど進展していないため、再試験や再認証がまだ必要とされており、これは、日本への輸入のコストを高め、国産品よりも競争力を低下させる。

建設材料規格と請負業者資格の整合化

提案

- 日本とEUは、建設材料に関するJAS/JIS規格とEN規格の相互承認を目指すべきであり、また、これが包括的FTA/EPAに向けての交渉で取り上げられることを保証すべきである。建設材料のCEマーキングは、日本で販売する際の高品質と安全性の保証手段として十分なはずである。

- 日本の当局は、建設業許可証を交付する際には、海外での同様の経験を、国内の経験と同等のものと認めるべきである。

安全で環境にやさしい建設の推進

安全で環境にやさしい建設の推進

年次現状報告：<u>若干の進展</u>

- 建物の断熱の改善は、エネルギー使用とCO2排出量を削減する最も簡単かつ最も効果的な方法の一つであり、そうすることで、有益な金銭的見返りも生み出す。
- 断熱の改善は維持費も低下させ、したがって投資収益を高める。
- 日本のほとんどの建物のエネルギー効率は、国際水準やベストプラクティスをはるかに下回っている。
- 日本は新規の建物により高い性能を義務付ける規制を導入済みであり、したがって次のステップは当然、既存の建物のエネルギー効率を向上させることである。

安全で環境にやさしい建設の推進

年次現状報告：<u>若干の進展</u>

- 建物のリノベーションを奨励することを目指した長期的インセンティブを検討すべきである。
- 建物のリノベーションを奨励することを目指したインセンティブを検討すべきである。
- リノベーションの機会は、簡単な部材交換（二重ガラス窓、高効率エアコン、壁・床・天井の断熱改善、熱貫流率の低い窓）から、現場エネルギー回収や、水処理、その他の資源保全対策のための新技術の利用まで、多岐にわたっている。

安全で環境にやさしい建設の推進

提案

- 政府は、二酸化炭素排出量を削減するための一層野心的な目標（現行の目標は、2030年までに温室効果ガスをほんの26%削減すること）を設定する簡単な方法として、建物のエネルギー効率を促進することを目指した規制の強化を継続すべきである。利用可能な最良の技術と環境性能を測定する透明性ある方法を利用すべきである。

- 政府は、建物についての大幅に厳しい断熱基準を命じるべきである。CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）のような評価ツールや、住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断の基準、大型業務用建物についてのPAL/CEC（年間熱負荷係数/エネルギー消費係数）計算といった諸制度は正しい方向への一歩である。

情報と規制の透明性と
アクセス可能性

情報と規制の透明性とアクセス可能性

年次現状報告：進展なし

- 目下、国内の建設関係の法律やガイドラインの多くは、地方自治体の裁量に委ねられている。
- これは当局間に不要な差異を生じる余地や、潜在供給業者にとっての不確実さを生み出す。
- さらに、多くの地方自治体の決定は、法律を正しく解釈するために必要な知識を欠いているため、首をかしげたくなるようなものもある。

提案

- 建設市場を規制する政府当局は、現在存在する地方の規制の寄せ集めを合理化するため、および法的枠組みを明確化することによって地方自治体をサポートするための適切な措置をとるべきである。

入管法

入管法

年次現状報告：<u>若干の進展</u>

- 東北地方の継続的復興と、オリンピックのための建設プロジェクトから見込まれる需要は、ただでさえ逼迫した建設労働市場にさらに負担をかける。
- 「日本再興戦略」の下、外国人研修生は今や、日本にさらに2年間（通算すると5年間）滞在することを認められ、女性は労働市場への参加を奨励されている。

提案

- 日本は、女性の労働市場参加を拡大する取り組みを継続するとともに、入管政策を自由化して、建設会社が海外の熟練労働力を期限付き契約で利用できるようにすべきである。